

《書評》

鈴木健人、伊藤剛編著  
『米中争覇とアジア太平洋—関与と封じ込めの二元論を超えて』

菅 英 輝\*

I 編著の構成と共通課題—「二元論を超えて」

編著は4部構成で9章から成り立っている。第1部「アジア太平洋の戦略的前提」は、第1章「日本の国家アイデンティティと戦略的課題」（鈴木健人）、第2章「さまよえるエンゲージメント—ロバート・ロスの議論を追って」（湯浅成大）、第3章「核武装をめぐる要因と戦略思考—1970年代における台湾の政策選択」（鎌江一平）、第2部「中国をめぐる戦略的環境」は、第4章「台頭する中国の多元化と対日外交」（小田桐確）、第5章「オバマ政権期における台湾への戦略的曖昧政策—リバランスからの新アプローチ」（平川幸子）、第6章「アメリカの同盟関係から見る対中国政策の変遷」（李永シュ）、第3部「中国の経済発展と日中の人的交流の一側面」は、第7章「世界経済におけるアメリカと中国の戦略—アメリカのTPP離脱は本当に有効な戦略か?」（藤永修一）、第8章「国際共産主義運動と邦人抑留の過去から考える—日中人材交流の今後」（川島高峰）、第4部「コロナ禍とインド太平洋の国際環境」は、第9章「コロナ禍とアジア太平洋の安全保障」（鈴木健人）、「おわりに『封じ込め』と『関与』という対抗軸」（伊藤剛）となっている。

伊藤は「おわりに」において、本書の主張は、中国の台頭に伴い、米国が対中「封じ込め」に転換したというのではなく、「封じ込め」と「関与」の双方が「同時に展開されている」というものである、それゆえ「現在の米中関係を反映している」（155頁）と説明する。この点では、冷戦後のアメリカの対中政策は「封じ込め」か「関与」か、ではなく、両者がミックスされた「コンゲージメント」（congagement）<sup>1</sup>だと主張するアイケンベリーの立場と認識を共有している。また、ミアシャイマーのように、米国の「関与政策」は完全に誤っていたと主張し、より徹底した対中「封じ込め」が必要だと強調する立場とも異なる。<sup>2</sup>氏はまた、「封じ込め」と「関与」という二元論的枠組みよりも、「地理的、時間的にも大きな枠組み」で考えた方がよいと論じる（257頁）。だが、この指摘が具体的は、どのような分析枠組みを意味するのかは明らかでない。また、二元論的枠組みを超えた分析

1 "A Rival of America's Making? The Debate Over Washington's China Strategy," *Foreign Affairs* (March/April, 2022), p.174.

2 *Ibid.*, pp. 184-188.

\*大阪大学人文学研究科招聘教授

枠組みが必要だとする本書の主張に異論はない。しかし、編著に収められた論考のすべてが、「関与と封じ込めの二元論を超えて」新たな分析枠組みを提示しているかということ、必ずしもそうではない。したがって、順不同になるが、以下二つに整理して、論評してみたい。

## II 「新たな枠組み」の模索？

編著は米中二国間関係がテーマでないため、「封じ込め」と「関与」という枠組みで分析することが困難だと思われる論考を含む。第1章、第9章の鈴木論文は、日本のアイデンティティが、アジアの唯一の先進国というものから、「自由と民主主義の国」に変化する中で、今後日本は日米安保体制を基軸にしつつ、「より大きな戦略的役割を果たさなければならない」(26頁)と述べるが、「関与」と「封じ込め」という枠組みを意識した論考とはなっていない。第9章は議論が拡散し、趣旨が理解しにくい。それでも、「関与と封じ込め」に言及した節を含んでいる。それによると、米国の対中「関与」政策は「ほぼ終わった」が、近年では「強硬な姿勢」が示されるようになった(223-224頁)、そして、オバマ政権末期から変化の兆しが見られ、トランプ政権によって関与政策と決別した(229-230頁)と論じている。だが、章全体を通して、「関与と封じ込めの二元論を超えて」という問題意識が貫かれているとは言えず、新たな分析枠組みが提示されているわけでもない。

第8章の川島論文は、1950年代の邦人抑留問題をテーマにしていることもあり、「関与」と「封じ込め」の問題は全く意識されていない。本章は、中国が「シベリア抑留と同様の邦人強制抑留をしていた」との認識の下に、この「留用」の実体を明らかにしている。2014年ごろから中国による邦人拘束が相次いでおり、外国人の「人権・人身の政治利用」(184頁)が目立っている現状を踏まえると、それは「社会主義国家の常套手段」(184、215頁)であると論じることも可能であろう。他方で、日本は戦前に朝鮮半島から労働者を強制連行し、敗戦後も「在日朝鮮人」の国籍を一方的に剥奪したうえ、外国人登録令の対象としてきたという歴史がある。また、プーチンのウクライナ戦争では、多数のウクライナ市民を強制的にロシアに連行することが行われている。「社会主義国」対人権という図式ではなく、国家対人権という切り口で考えた場合、この問題はどのように見えるのだろうか。

第3章も「関与と封じ込め」の枠組みで論じにくいテーマを扱っている。鎌江論文は、台湾の核武装問題をめぐる米台関係の相互作用において、台湾がなぜ非核の選択をするにいたったかを、「同盟調整」という視点から考察している。米台相互防衛条約がダブル・コンテインメントの性格を持っていたことは、よく知られているが、この点は米韓相互防衛条約と似ていることも指摘しておきたい。米国は台湾の大陸反攻を阻止する一方、台湾防衛にコミットすることになったからだ。だがその後、第一次、第二次台湾危機に見舞われ、中国が核実験に成功し、将来核の脅威が予想される中、台湾が1967年頃から、独自の核開発計画の動きを見せると、米国はそれを阻止しようとした。続いて筆者は、米台交渉の過程を考察し、台湾側は、核開発を強行すると、米国から「見棄てられる」危険があると認識するようになり、最終的に核開発を断念し、米国の抑止力に依存する安全保障政策を選択す

るにいたったと論じる。第3章は、この間の経緯を米台の戦略的相互作用と同盟調整という視点から論証していて興味深い。しかし、かならずしも、「二元論を超えて」という問題関心を踏まえて論を展開しているわけではない。

### Ⅲ 「関与」か「封じ込め」か

一方、第5章の平川論文は、米中関係の変遷の中に台湾問題を位置づけることによって、編著の問題関心との関連付けを試みている。米中関係が協調から対立へと変化していく過程が検討され、2010年5月に北京で開催された米中戦略対話の場で、中国側が、台湾、チベット、南シナ海を「核心的利益」と位置付け、会議が中断するなど激しいやりとなったのを契機に、「対中政策の再検討」に入り、同年7月のASEAN地域フォーラムにおいて、「米中関係の対立は決定的となった」（116頁）と分析している。両国関係の対立が激しくなるのに対応して、米国もまた、台湾は「安全保障と経済のパートナー」と公言するようになり、2011年10月に発表されたオバマ政権のリバランス政策の中に、新たな台湾政策が巧妙に盛り込まれたことで、米中二国間関係の文脈ではなく、アジア太平洋地域政策の中に埋め込み、「あいまい戦略」の幅を広げたと論じる。その意味で、リバランス政策は「関与と封じ込めを超えた」政策であると評価する（124-125頁）。興味深い指摘だが、実証的な裏付けが弱い。また、オバマ政権は2011年の時点では、対中「関与政策」を続けていたという理解が一般的であり<sup>3</sup>（第9章の鈴木論文も同様の理解）、この点でも問題を残している。

同じく、第4章の小田桐論文は、米中二国間関係を扱ったものではないが、米中関係の変化の中に中国の対日外交を位置づけており、「二元論を超えて」という編著の共通課題を意識して考察されている。だが、平川論文同様、それに代わる新たな分析枠組みは示されていない。第4章は、アジア太平洋地域で米中の主導権争いが顕在化しつつあるという認識のもとに、以下のような問題設定を行っている。中国が「現状維持」と「修正主義」の両面を兼ね備えているとすれば、前者の場合、日本もその一部である米国中心のハブ・アンド・スポークシステムを受容することになり、日本に対しても宥和的になる。他方、後者の場合、中国は日米の離間を目指し、日本との関係強化に動くので、関係改善を求めることになる。いずれの場合も、理論上は、中国の対日政策は融和的になるはずなのに、現実にはそうになっていないのはなぜか。以上のような問題設定を行ったうえで、筆者は、1990年代までに対日融和姿勢だった中国が2008年8月の北京オリンピック終了と時を同じくして、日米の対応や中国の国際認識の変化もあって、対日強硬策に転じたと分析し、その変化の要因として、中国指導部が、中国政治・社会の多元化と不満を抱えている世論のナショナリズムをコントロールできなくなってきた現状に注目する。本章は、すぐれた論考だが、以下、二点を指摘しておきたい。第一に、中国の大国化とナショナリズムの高揚が世論の不満と結びつき、その批判をかわすために、中国

3 佐橋亮『米中対立』中公新書、2021年、109-125頁。

指導部が日米にその矛先を向けている（95頁）という面があることは否定できないが、世論の中国外交への影響に関しては習近平政権以前とそれ以降では、区別した考察が必要ではないだろうか。また、中国指導部は冷戦後、国民統合の基盤を、共産主義イデオロギーに代わってナショナリズムに求め、大国意識の高揚を図ってきたが、そこに「歴史認識」という国民感情の問題が絡み、対日強硬路線に傾斜することになったとも考えられる。第二に、対立する米中関係の場合、日米関係に楔を打ち込むという観点からすれば、対日強硬政策を選択するのは、「力の計算の観点からは想定し難い」（83、91頁）との主張についてである。筆者が主張するように、日米離間を図る場合には、日本との協調姿勢が選択肢の一つであるが、それは対日融和によってそれが実現できるという見通しがある場合であり、日米同盟の強化に日本政府も前のめりになっている状況では、そのような見通しが立たなくなったという判断に立つこともありうる。その場合は、対日強硬政策をとり、日本にコストが高くつくと思わせることで、態度変更を求めるといった選択も考えられる。アイゼンハワー政権が中ソ離間政策を追求したときのアプローチは、後者であった。

一方、欧州と米国の対中政策の違いを扱った第6章も、「アメリカの対中政策は、『封じ込め』と『関与』という二分法でまとめることはできない」（129頁）と述べているように、編著のサブタイトルを意識して議論を展開しようと努めている。だが、その理由として、両国の関係には「緊張と協力という二面性がつきまとっている」からだというのが、これでは十分な説明になっていない。また、筆者の議論の主たる内容は、米国が対中「封じ込め」に傾き、EU諸国はそれに反対し、「関与」政策ないしは、温和的な対応をしてきたというものである。その一方で、天安門事件に対する対応は、双方とも「関与」だった（148頁）と論じるのは整合性がとれていない。また、「EUとアメリカの対中政策の違いは明白である」（149頁）として、違いが強調され、対中国禁輸措置について、解除または緩和を目指すEUと継続を主張する米国との間で対立が生じた経緯が分析されるが、最終的には、強い反対に遭って、米国の要求を受け入れたと指摘する。だとすれば、意図のレベルでは違いがあっても、政策レベルでは足並みを揃えたというべきだろう。米中間、米欧間には、イシューごとに意見の違いは存在する。だが、個々の争点で違いがあっても、総合的な国益判断として、政策レベルでは「関与」が続けられるということはある。「封じ込め」の議論でも同様のことが言える。その辺は区別して論じる必要がある。

最後に、米中関係を扱った第2章および第7章は、「関与と封じ込めの二元論を超えて」の枠組みが適用しやすい論文である。ロバート・ロスのエンゲージメント論を検討した第2章は、エンゲージメント政策とエンゲージメント論を区別し、後者の評価を目指した論考である。前者は、米国の対中政策の観点からすれば、中国を「リベラルな国際秩序」に統合し、「責任ある利害保有国」にすることを目指す政策である。他方、後者のエンゲージメント論について、ロスは、「中国は現状変更勢力ではない」という認識を前提にし、「地政学的要因の導入によって、エンゲージメント政策の有効性についての根拠を与え」、戦略的環境の安定こそがこの政策の成功を左右することを指摘した。筆者はこの点を最大の貢献だと評価する（54頁）。だとするならば、米中間に戦略面の了解がなければ、

この政策は有効性を失うということになる。第2章は、ロスのエンゲージメント論を整理・評価した興味深い考察だが、いくつか疑問が残る。第一に、筆者は、エンゲージメント政策は「仮死状態にある」(55頁)と述べていることからすれば、現在の米中間に戦略的理解がないという理解だと考えられる。であれば、「関与政策」の時期に、この戦略的理解が存在したのかどうかについての筆者の見解も知りたいところである。もしなかったのだとすれば、そもそもロスのエンゲージメント論は妥当性をもっていただか否かが問われる。第二に、他の論考同様、「二元論を超えて」という課題に、どう答えようとしているのかが明確ではない。

第7章は、TPP(環太平洋パートナーシップ)やRCEP(地域的な包括的経済連携)を中心に、経済的覇権をめぐる米中間競争を考察し、TPPからのアメリカの離脱は、国益に反する選択だと論じるもので、実証的かつ説得力のある議論が展開されている。本章は、「関与と封じ込めの二元論を超えて」という課題に応える考察となっている。たとえば、米国のTPP推進については、「封じ込め」か取り込みか、という「単純な切り口」だけでは説明できないとし、その理由として、「両天秤にかけている可能性」またはTPPによって「中国を完全に封じ込めることはできない」(165頁)点を指摘する。評者も、オバマ政権以前の米国の対中政策は、「関与」か「封じ込め」なのかが曖昧な性格のものであったと考えている。それゆえ、中国は、宣言政策としては「関与」だが、実際には「封じ込め」を意図しているのではないかと疑心暗鬼に陥ったのではなかろうか。

米国の対中政策に見られる「あいまい戦略」的要素の背景には、中国が経済的に発展すれば、市場開放と民主化に進むとの期待や思い込みがあった。今や、ワシントンの政策コミュニティも世論も、この前提は誤りだったと考えるようになってきている。第7章の執筆者もこの点に言及し、この対中認識の変化が、中国は世界の覇権を目指しているとの見方の台頭につながっていると指摘している(172-173頁)が、同感である。

米国の対中政策においては、対立と協調の強度の違いが、「封じ込め」と「関与」のどちらに傾斜するかに大きく影響してきた。1970年代以前の米中対立の時期は、「封じ込め」が中心であったが、それ以降は、「関与」の流れが強まった。そして、この間の対中政策は、そのミックスであったと言える。だとすれば、対中「関与」政策の前提が崩れたいま、トランプ政権の対中強硬政策以降の米国の政策は、バイデン政権のそれも含めて、「封じ込め」の方に傾斜しつつあると見るべきであるのかどうか。

いやむしろ、「関与と封じ込めの二元論を超えて」という編著の問題関心からすれば、そうならないようにするために、二元論を超えた発想が必要だということになるのだろうか。その意味で、「地理的にも、時間的にも大きな枠組み」で考えた方がよいとする本書の指摘は傾聴に値する。米中対立が激しくなる中、タイムリーな研究書である。